



佐々木 英徳 議員



成年後見制度について

問 ①高齢社会の進展に伴い、成年後見制度の重要性が増す中、地域で支援を担う市民後見人の育成と周知が課題となっている。周知の在り方について伺う。②成年後見制度の手続き負担を軽減するため、他市では送付先変更手続きの一括化を行っている。本市での導入について伺う。

答 ①市民により広く制度情報が届くような周知方法と、市民

後見人養成講座について、より参加しやすい開催形式や、他市の例なども参考にし、候補者を増やす仕組みを検討していく。②成年後見人に対する利便性の向上策として有効な取り組みであるため、関係各課とも連携調整を図りながら、導入を検討していきたい。

eスポーツを活用したまちづくりについて

問 eスポーツが世界的に広がる中、「スポーツ」という言葉が本来楽しむという意味に由来することからも、eスポーツは世代や障がいのある方を含め、誰もが参加できる交流・活性化の手段として期待されている。この可能性について市長の考えを伺う。

答 eスポーツは年齢、性別、障がいの有無に関わらず楽しむことが可能であり、そのインクルーシブ性を生かして、多世代交流や多文化共生、教育・福祉の分野においても活用できるものと認識している。イベントを通じた地域の活性化を含め、eスポーツを活用したまちづくりについて、その可能性を幅広く検討していきたい。



轟見 久美子 議員



HPV ワクチン接種について

問 子宮頸がんはHPVの感染が原因であり、ワクチン接種と定期的ながん検診で予防ができ、HPVは肛門や咽頭にできるがんの原因となることが分かっている。男女問わず接種対象年齢の人には、ワクチン接種が必要である。①接種率向上への取り組み、②男性への接種費用の助成について見解と課題を伺う。

答 ①毎年中学1年生と2年生

を対象に個別勧奨通知を行い、定期接種の最終年度の高校1年生相当で未接種の方へ個別通知している。また、市公式LINEへの掲載や、市内高等学校等の協力を得てポスター掲示などを行い、幅広く周知している。接種希望の方が機会を逃すことがないように、他市町村の事例を参考にして、より効果的な周知方法を検討し正しい情報発信に努める。②県内7市町で既に開始しており、任意接種への助成が広まりつつある。疾病等に対する予防効果の分析評価が進められていることから、国や他自治体の状況等を見つつ検討する。



物価高騰対策について

問 自治体が柔軟に活用できる重点支援地方交付金について、①これまでどのような支援を行ってきたのか、②今回の重点支援地方交付金はどのような対策、取り組みをされるのか伺う。

答 ①LPガス等価格高騰支援券等の発行や、水道料金の減免を3カ月間実施し、市民や事業者を広く支援してきた。②市内の食料品店等で利用できる商品券を全市民に配布することを検討している。水道基本料金の免除の追加実施、令和8年度継続予定の小中学校給食費の無償への活用も検討している。